

2017年12月政情(内政・外交)

1 内政

(1) サラック経済担当次官の辞任

ア 14日、当国経済財務省は、サラック経済財務次官(経済担当)が辞意を表明した旨のプレスリリースを発売した。

イ 同次官は、2014年7月のバレーラ現政権発足時より、経済財務次官を務めてきたが、今般、バレーラ大統領及びデ・ラ・グアルディア経済財務大臣へ辞任の意向を伝えた。今後は民間部門において活動する予定の由。

(2) 最高裁人事

ア 18日、政府は閣議にて、新たな最高裁判事として、ムーレ検察官及びトバル弁護士を指名した。

イ 野党PRD及びCD、並びにパナマ法律家協会は、ムーレ候補はオデブレヒト社による贈賄事件を担当している現職検事、トバル候補はサラック前経済担当次官の夫人であり、政府に近すぎるとして、今般の指名を支持しない旨表明した。

(注：最高裁判事は9名、任期10年で再選可。大統領を含む閣議の指名及び議会における過半数の承認を経て就任する(パナマ共和国憲法第203条))

ウ 政府は、上記最高裁判事承認のため20日から31日の会期で臨時議会を招集した。

エ 議会信認委員会は、20日より公聴会を開催したが、採決に至らず、1月の通常会期にて公聴会を継続することになった。

(3) ロイ運河担当大臣兼メトロ公社総裁の収賄疑惑

ア 23日、パナマ検察庁は、スペイン検察庁より、ロドリゴ・タクラ・デウラン伯オデブレヒト社元顧問弁護士の「メトロ1号線及び2号線建設計画においてオデブレヒト社とコンソーシアムを組んだ西FCC社がロイ同大臣兼同総裁へ贈賄を行った」との証言を受領した旨発表した。

イ 同日、ロイ同大臣兼同総裁は、「オデブレヒト社の同元顧問弁護士がどのような意図を以て証言したのかは不明だが、事実と反する」として、右証言を全面的に否定した。

2 外交

(1) SICA外相会合及び首脳会合の開催

ア 12日から14日まで、パナマにおいて中米統合機構(SICA)外相会合(13日)及び首脳会合(14日)が開催された。

イ 第72回SICA外相会合には、サイン・マロ・パナマ副大統領兼外務大臣のほか、アグエロ・ホンジュラス外務大臣、バルガス・ドミニカ共和国外務大臣、ホベル・グアテマラ外務大臣、マルティネス・エルサルバドル外務大臣、ハレスレー

ベンス・ニカラグア大統領府大臣、ボルト・ニカラグア外務次官、カスタネダ・エルサルバドル外務次官、ソラーノ・コスタリカ外務次官及びロルダン・グアテマラ外務次官が出席し、S I C Aにおける優先課題への継続的な取り組みが議論された。ウ 第50回S I C A首脳会合には、バレーラ・パナマ大統領、エルリントン・ベリーズ外務大臣、ソリス・コスタリカ大統領、サンチェス・セレン・エルサルバドル大統領、モラレス・グアテマラ大統領、アルバレス・ホンジュラス副大統領、ハレスレーベンス・ニカラグア大統領府大臣及びメディーナ・ドミニカ共和国大統領が出席した。同会合では、治安の強化、人道的援助及びワールド・ユース・デーに備えた出入国の手続きの利便性向上等を謳った「パナマ宣言」が採択された。

エ バレーラ・パナマ大統領は、2018年上半期にS I C A議長国を務めるドミニカ共和国のメディーナ大統領に議長職を引き継いだ。

(2) ホンジュラス情勢

22日、パナマ政府は、エルナンデス候補を次期大統領とするホンジュラス最高選挙裁判所の発表を追認する旨の外務省プレスリリースを発出した。

(3) エジプトで起きたテロ事件

29日、外務省はプレスリリースを発出し、カイロ南東のマル・ミナ教会でのテロ行為を非難し、犠牲者遺族への弔意と今回のテロ為に屈することのないエジプト国民の強靭さへの信頼を表明した。